

國立台灣大學社會科學院國家發展研究所

109 學年度博士班入學考試試題

科目：日文

請將下列文章翻譯成中文，並將畫線處的詞彙抄寫在答案卷上標注假名。

(一) 中村元『日本人の思惟方法』

もろもろの文化現象、ことに外国文化の受容形態を手がかりとして日本人の^①思惟方法の特徴を検討しようとする場合に、まず第一に注目すべきことは、過去の日本の^②抽象的な思想形態は主として漢字を手段として用いることによって表現されていたということである。日本人は決して日本語を捨てなかったけれども、抽象的な^③概念を表現するためには、ほとんど例外なく漢字を用いている。日本人の思想形態におよぼした漢字の支配的影響は圧倒的であった。日本人が仏教ないしインド思想の影響を受けたのも、漢文の^④經典を通じてである。

いま漢文の影響のあとを回顧してもるに、漢字漢文の伝わったのは非常に古い時代のことであるが、^⑤推古朝のころまでは、日本民族のうちのある一部のものが主としてこれを用いたので、一般の言語におよぼした影響は、はなはだしくなかったと考えられる。しかし推古朝以来シナと直接に交通し、隋唐の文物制度を輸入するにおよんで、漢語を学び漢文を読むものが多くなったために、支配階級の人人の日常会話に漢語をまじえることも少なくなかったであろう、と^⑥想像される。

(中略)

過去の日本の知識人、仏教の^⑦学僧や^⑧儒学者は、主として漢文をもって著作していた。邦文による思想的著作は、ようやく鎌倉時代からあらわれはじめたにすぎない。近世になっても、富永仲基や三浦梅園のような独創的な思想家でさえも、多く漢文で著作をのこしている。ほとんど国民的宗教としての地位を独占してきた日本仏教でさえも、『およそ仏教学中に於ける日本仏教の地位を^⑨順観すれば、それは支那仏教の一支流の発展たるに過ぎぬ』というひとつの性格のあることが専門学者によって認められている。過去の多くの仏教徒は、日本仏教もシナ仏教と一体であり、日本の^⑩各宗派はシナのそのの継続的發展であると考えていた。

(翻訳：50%、振り仮名：5%)

(二) 日本の岐路 働き方改革 若い世代こそ見極めよう

『毎日新聞』2017年10月21日 東京朝刊社説

①働き方改革関連法案をめぐる選挙での論戦が②低調だ。自民、公明の与党は「残業代ゼロ法案」と批判される「高度プロフェッショナル（高プロ）制度」については公約にすら掲げていない。選挙後の国会で焦点になるのが確実な法案だ。選挙で論じないのは不誠実だ。

この法案の欠陥は、労働者を過酷な長時間残業から守る規制と、長時間労働を③助長するような内容がセットで盛り込まれている点だ。高プロ制度は所得の高い一部の専門職に残業代なしの成果主義賃金を適用するもので、④金融商品の開発やディーリング、コンサルタント、研究開発職などが対象とされる。確かに⑤単純労働と違って、創造性の高い仕事は働いた時間の長さで成果が比例するわけではない。自分で働く時間や仕事の内容を決め、その成果によって賃金が決まる方が合理的ではある。

しかし、日本では専門職も経営者のコントロール下に置かれる慣行が⑥根強い。高い目標値を設定されて成果主義賃金が⑦導入されると、目標達成のために労働時間が延びることは容易に予想される。今は年収1075万円以上の人を対象だが、いずれ年収や職種による制限が緩和され、対象が広がることも懸念される。

これとは別に「裁量労働制」の対象を広げる改革も法案に盛り込まれる。あらかじめ定めた時間を働いたとみなして賃金を決める制度だ。残業代なしで成果を求められる働き方が⑧着々と広がりそうだ。労働者を守る側の⑨足元はぐらついている。選挙前、政府は年間104日以上の日確保を企業に義務づける連合の要求を丸のみし、それまで同法案に反対していた連合が一時⑩容認に転じた。これが政府の法案とりまとめにつながった。（後略）

（翻訳：40%、振り仮名：5%）

* <https://mainichi.jp/senkyo/articles/20171021/ddm/005/070/065000c>

～試験随巻繳回～